

政府は月内にも、2020年東京五輪・パラリンピックの主会場となる新国立競技場(東京都新宿区)の新たな整備計画をまとめる。国民の理解を得られる計画にするには、どうしたらいいのか。これまで建築の専門家やアスリートの意見を中心に紹介してきたが、競技場問題に注目している各界の3人に語ってもらった。=関連面

核心 私が描く新国立

各界の3氏が語る

作家

平野啓一郎氏

日本では、決まったことには潔く協力しないといけないという考え方がある。僕はそれが嫌いだ。反対の人には反対の理由があり、それが解消されない限り反対し続けるべきだし、賛成の人は反対の理由を聞いて克服すべきだ。僕は東京五輪の準備のために東日本大震災からの復興に遅れや支障が出る本末転倒が起こる限り、五輪に反対し続けようと思っっている。新競技場問題も「決まったことからは」というものを感じる。みんな口では「この計画はおかしい」と言いつつ、国際公約だから仕方ないと引き返せなかった。しかも国際オリンピック委員会(IOC)は撤回後、問題なしと。あれは何だったのか。

ザハ氏と新案交渉を

場問題も「決まったことからは」というものを感じる。みんな口では「この計画はおかしい」と言いつつ、国際公約だから仕方ないと引き返せなかった。しかも国際オリンピック委員会(IOC)は撤回後、問題なしと。あれは何だったのか。

僕はザハ(ハデイド氏)の建築が大好きで最初はおもしろかった。ただ、お金がかかりすぎるのはおかしいと思っ



ひらの・けいいちろう 作家。京都大在学中に発表した「日蝕(にっしょく)」で1999年に芥川賞。著書に「葬送」「決壊」「空白を満たさなさい」など。40歳。

た。僕はいわゆる団塊ジュニア世代の最後の方。パプルの後始末をさせられてきたとの意識がある。自分の世代も若

い人たちに苦勞を押しつけることになるのは間違っている。ただ全て白紙にするのが正

しいとは思えない。コンペで勝ったのはザハだから、せめて一千億円くらいでできる案を検討してもらおうのが筋だと思っ。アンビルド(建築されない)の女王と呼ばれたのは昔の話。もっと彼女を信用すべきだ。

建築と小説は違うが、アーティストの先鋭的な提案と現実とのギャップは理解できる。例えば小説家に編集者がいるように、現実的にはこうだと言つた人がいて折衝することで、良いものができると。ザハと話し合ってほしい。(聞き手・森本智之)

経済ジャーナリスト

萩原博子氏

二〇一三年九月に東京五輪・パラリンピック開催が決まった直後は、一人の国民としてうれしく思った。「コンパクト五輪」との理念を掲げていたし、それならいいのかなど。しかし、建設費はどんどん膨らみ、自分たちで設定した上限額を何の抵抗もなく超えた。計画が白紙へ戻っても誰も責任を取っていない。政府が六月にまとめた「骨太の方針(経済財政運営の基

必要経費積み上げて

本方針)は、一八年度までの三年間で社会保障費の自然増を一・五兆円に抑えようとするなど、暮らして密接な予

算はあの手この手で削られていく。五輪だと急に気前がよくなるのは生活者、納税者として納得できない。

(旧計画では)ザハ・ハデイド氏のデザインが問題になったが、デザイナーは思いのたけをぶつけてよいものをつくらうとするから、費用がかかるのは当たり前。優先すべきは観客が雨風をしのげ、スポーツができるという基本的な機能だろう。そこを満たす必要な費用を積み上げるべきではないか。その意味では(国際コンペの審査委員長として)デザイン選定に携わっ



おぎわら・ひろこ 1954年生まれ。経済評論家の亀岡大郎氏に師事し、82年独立。経済ジャーナリスト・経済評論家として、生活者視点で経済活動を解説する著述活動が続ける。61歳。

た安藤忠雄氏に責任を押し付けるのも筋違いだ。箱物をつくって景気浮揚を図ろうというなら発想が古い。アテネ五輪の競技会場は軒並み廃墟と化し、ギリシャ経済は破綻した。

東京も大会後に「五輪パブル」がはじける懸念は強い。そのツケを支払うのは国民。競技場の建設によって立ち退きを迫られる人もいる。そうした犠牲を払ってでも開催するのなら、しっかりと計画をまず出さなければいけない。(聞き手・小松田健一)

市民団体代表

松本栄次氏

茨城県つくば市で事業費約三百五億円の総合運動公園建設計画の白紙撤回を求め、住民投票の実施を呼び掛けた。

民意届く仕組み必要

今年二日の投票で八割が計画見直しを支持し、市長は白紙撤回する方針を示した。一番問題だと感じたのは、民

意を無視した行政の進め方だ。市民から意見を聞くパブリックコメント(意見公募)をしながら、市長は「パブコメは反対が多くなるものだ」と切り捨てた。建設ありきで強引に進めようとして、なぜ今なのか、なぜ巨額の施設が必要なのか十分な説明もなかった。

新国立競技場も同じ。工費が二千数百億円かかると明らかになって国民が騒いだ。それまで誰が、どう決めていたのかも知らなかった。政府は今になって国民から意見募集したり、アスリートと面談したりしている。初めから民意を受け入れようとする姿勢があれば、ここまでこじれることはなかった。

過度のハコモノに市民の拒絶反応は高まりつつある。つくば市の運動公園も新競技場も、少子化の現実を直視して



まつもと・えいじ 元筑波大教授。専門は地理学。つくば市総合運動公園建設計画の是非を住民投票で問うため、1月に結成された市民の会の共同代表。75歳。

新国立競技場も同じ。工費が二千数百億円かかると明らかになって国民が騒いだ。それまで誰が、どう決めていたのかも知らなかった。政府は今になって国民から意見募集したり、アスリートと面談したりしている。初めから民意を受け入れようとする姿勢があれば、ここまでこじれることはなかった。

過度のハコモノに市民の拒絶反応は高まりつつある。つくば市の運動公園も新競技場も、少子化の現実を直視して

いない時代錯誤の計画だ。つくば市では、市民の力で白紙撤回を勝ち取ったが、新競技場は安倍晋三首相のトップダウン。安全保障関連法案に伴う内閣支持率の急落がなければどうなっていたか。

私が求めているのは、情報公開と国民参加。新たな整備計画ができてからも、進行状況を国民に伝えるとともに、民意が計画に反映されるような仕組みを設けるべきだ。国民が望んでもいないものを作つて、何のレガシー(遺産)になるのか。(聞き手・中沢誠)